

第 157 期

〔 自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日 〕

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

TANAKAホールディングス株式会社

貸借対照表

2022 年 3 月 31 日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	115,611	流動負債	32,627
現金及び預金	2,705	短期借入金	20,487
売掛金	1,177	一年内償還予定社債	625
短期貸付金	99,960	一年内返済予定長期借入金	8,383
一年内返済予定長期貸付金	9,077	リース債務	56
未収還付法人税等	1,677	未払金	995
未収入金	372	未払費用	289
前払費用	583	未払法人税等	354
その他	57	未払消費税等	50
固定資産	142,083	預り金	966
有形固定資産	29,676	賞与引当金	358
建物	15,477	役員賞与引当金	53
構築物	611	その他	5
機械及び装置	1	固定負債	37,813
工具器具及び備品	183	長期借入金	36,004
土地	11,253	長期未払金	53
リース資産	458	長期預り金	14
建設仮勘定	1,689	リース債務	400
無形固定資産	2,953	役員退職慰労引当金	257
特許権	0	資産除去債務	1,081
借地権	35	その他	0
商標権	0		
電話加入権	22	負債合計	70,440
施設利用権	0	純資産の部	
ソフトウェア	2,457	株主資本	186,850
ソフトウェア仮勘定	436	資本金	500
投資その他の資産	109,452	資本剰余金	8,628
投資有価証券	1,086	資本準備金	7
関係会社株式	22,028	その他資本剰余金	8,621
長期貸付金	33,448	利益剰余金	185,586
賃貸地金	47,593	利益準備金	125
前払年金費用	1,172	その他利益剰余金	185,461
繰延税金資産	2,094	固定資産圧縮記帳積立金	797
デリバティブ債権	1,510	別途積立金	103,900
その他	519	繰越利益剰余金	80,764
貸倒引当金	△0	自己株式	△7,864
繰延資産	1	評価・換算差額等	405
社債発行費	1	その他有価証券評価差額金	405
		純資産合計	187,255
資産合計	257,696	負債及び純資産合計	257,696

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

項 目	金 額	
売上高		
グループ運営収入	5,182	
賃貸収入	6,542	
関係会社受取配当金	18,726	30,450
売上原価		2,315
売上総利益		28,135
販売費及び一般管理費		6,593
営業利益		21,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	977	
デリバティブ利益	2,586	
その他	183	3,748
営業外費用		
支払利息	306	
社債利息	2	
為替差損	2,579	
支払手数料	17	
その他	71	2,977
経常利益		22,312
特別損失		
固定資産除却損	28	28
税引前当期純利益		22,284
法人税、住民税及び事業税	3,059	
法人税等調整額	156	3,216
当期純利益		19,067

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 記帳積立金	別途積立金
当期首残高	500	7	8,621	125	816	103,900
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△18	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△18	—
当期末残高	500	7	8,621	125	797	103,900

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	62,033	△7,864	168,137	427	168,565
当期変動額					
剰余金の配当	△355	—	△355	—	△355
当期純利益	19,067	—	19,067	—	19,067
圧縮記帳積立金の取崩	18	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	△22	△22
当期変動額合計	18,731	—	18,712	△22	18,690
当期末残高	80,764	△7,864	186,850	405	187,255

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

… 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

… 定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

建物附属設備及び構築物

… 定率法(但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

上記以外の有形固定資産

… 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物

… 2～60年

構築物

… 2～53年

工具器具及び備品

… 2～20年

無形固定資産

… 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

… 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

… 債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

… 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

… 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

… 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する規定(内規)に基づき必要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の処理
- ヘッジ会計の方法
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段
- ヘッジ対象
- ヘッジ方針
- ヘッジ有効性評価の方法
- … 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。
- … 金利スワップ
- … 金利変動により影響を受ける借入金利息
- … 当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。
- … 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。
7. 退職給付に係る会計処理
- … 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
8. 収益及び費用の計上基準
- … 顧客に対する経営指導料等のサービスの提供は、役務の対価を収益として認識しております。収益認識の時点は、役務を提供した時点としております。当社の取引に関する支払条件は通常短期のうちに支払期日が到来するものであり、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

〔会計方針の変更に関する注記〕

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更による当事業年度の計算書類へ与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年7月4日)第 44-2項に定める経緯的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による当事業年度の計算書類へ与える影響はありません。

〔収益認識に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

〔会計上の見積りに関する注記〕

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産 … 29,676百万円

関係会社株式 … 22,028百万円

(有形固定資産)

有形固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、各工場ごとの資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

有形固定資産のうち減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の認識の判定及び測定に影響を与える可能性があります。

(関係会社株式)

関係会社株式のうち、実質価額が投資額に対して 30 %以上低下している場合には、期末日の翌日後 5 年間の事業計画が帳簿価額を上回る回復可能性があるかと判断された銘柄を除き、実質価額まで評価損を計上することとしております。

関係会社株式のうち、回復可能性の有無は慎重に検討しておりますが、各関係会社の事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、回復可能性の判定に影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 … 27,646百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関からの住宅融資に対して当社が保証を行っております。

… 34百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 … 109,429百万円

長期金銭債権 … 33,411百万円

短期金銭債務 … 2,723百万円

4. 取締役に対する金銭債権 … 37百万円

5. 貸出コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメントライン契約を100百万ドルで締結しております。

当期末における貸出コミットメントライン契約に係わる借入未実行残高は次のとおりであります。

ドル建

貸出コミットメントラインの総額 … 100百万ドル

借入実行残高 … -

差引額 … 100百万ドル

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	…	11,493百万円
その他	…	363百万円
営業取引以外の取引による取引高	…	926百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	67,138 千株
A種類株式	30,299 千株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	37,506 千株
A種類株式	666 千株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133百万円	4.50円	2021年 3月31日	2021年 6月29日
2021年6月18日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	133百万円	4.50円	2021年 3月31日	2021年 6月29日
2021年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2021年 9月30日	2021年 11月17日
2021年11月15日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2021年 9月30日	2021年 11月17日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133百万円	4.50円	2022年 3月31日	2022年 6月30日
2022年6月17日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	133百万円	4.50円	2022年 3月31日	2022年 6月30日

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	126百万円
組織再編に伴う関係会社株式	2,367百万円
減価償却費	369百万円
固定資産減損損失	550百万円
資産除去債務	331百万円
その他	376百万円
繰延税金資産小計	4,121百万円
評価性引当額	△1,226百万円
繰延税金資産合計	2,894百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△351百万円
前払年金費用	△359百万円
その他	△89百万円
繰延税金負債合計	△800百万円
繰延税金資産の純額	2,094百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.75%
留保金課税	9.24%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.43%

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

(単位: 百万円)

属性	会社等 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	田中貴 金属工 業(株)	所有 直接100.0%	経営指導 不動産の貸付 資金の貸付及 び借入 役員の兼任	経営指導料収入(注1)	2,935	売掛金	1,104
				不動産賃貸収入(注2)	2,621	—	—
				地金賃貸料の受取(注3)	3,572	—	—
				業務受託収入(注4)	1,203	—	—
				資金の貸付及び借入(注5)	84,896	短期貸付金	97,579
				利息の受取(注5)	535	—	—
				資金の回収(注6)	9,077	一年内返済予定 長期貸付金	9,077
				利息の受取(注6)	360	長期貸付金	31,111

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。

(注2) 不動産の貸付についての取引条件は、市場の実勢価格を参考の上、交渉により価格を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、貸付している地金の市場実勢価格に市場金利を勘案した社内レートに乗じて決定しております。

(注4) 当社が保有するシステムの利用料収入です。

取引条件は、市場の実勢価格にて価格を決定しております。

(注5) キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸付又は借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。また、取引高については、期中平均残高としております。

なお、貸付及び借入利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

(注6) 投資用資金の貸付であります。

なお、貸付利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

(注7) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高(短期貸付金及び長期貸付金を除く)には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の 名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその近 親者	田苗明	被所有 直接2.3%	当社 代表取締役会長	資金の貸付(注)	—	長期貸付金	17
	田中和和	被所有 直接6.7%	当社 取締役常務執行役員	資金の貸付(注)	—	長期貸付金	20

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しており、返済条件は退任時に一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | | |
|---------------|---|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | … | 3,159円66銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | … | 321円74銭 |

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び田中貴金属工業株式会社他 3 社は、確定給付型の制度として同一の確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(2022 年3月 31 日現在)

期首における退職給付債務	5,195百万円
勤務費用	118百万円
利息費用	12百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△55百万円
退職給付の支払額	△67百万円
期末における退職給付債務	5,204百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(2022 年3月 31 日現在)

期首における年金資産	5,563百万円
期待運用収益	139百万円
数理計算上の差異の当期発生額	217百万円
事業主からの拠出額	388百万円
退職給付の支払額	△67百万円
期末における年金資産	6,241百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表
(2022年3月31日現在)

積立型制度の退職給付債務	△5,204百万円
年金資産	6,241百万円
	1,036百万円
未認識数理計算上の差異	159百万円
未認識過去勤務費用	△23百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,172百万円

(4) 退職給付に関連する損益
(2022年3月31日現在)

勤務費用	118百万円
利息費用	12百万円
期待運用収益	△139百万円
数理計算上の差異の処理額	118百万円
過去勤務費用の処理額	△5百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	104百万円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりとなります。

(2022年3月31日現在)

債券	28%
株式	37%
一般勘定	15%
その他	20%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.24%
長期期待運用収益率	2.50%
数理計算上の差異の処理年数	15年
過去勤務費用の処理年数	15年